

米長期金利の低下を受けて米国ハイ・イールド債券は続伸

ポイント



- 2025年8月の米国ハイ・イールド債券市場概況
- 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
- 今後の経済・市場見通し

1. 2025年8月の米国ハイ・イールド債券市場概況

8月の米国ハイ・イールド債券は続伸

8月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは6.78%と前月末比で0.29%低下し（価格は上昇）、リターンは前月末比で1.22%上昇しました。米5年国債利回りは前月末比0.26%低下して3.69%となり、対米5年国債スプレッドは3.09%と前月末比で0.03%縮小しました。

発表された米雇用関連指標の多くが、米労働市場の減速を示唆したことを受け、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ再開が確実視されるようになり、米国債利回りが低下しました。米国債利回りの低下を受け、米国ハイ・イールド債券の利回りも低下し、同市場は堅調に推移しました。

CCC格以下のカテゴリーが優勢

格付別の月間リターンは、BB格+1.20%、B格+1.15%、CCC格以下+1.40%となり、CCC格以下のカテゴリーが優勢でした。セクター別月間リターンでは、建築資材+2.03%、エネルギー+1.71%、放送+1.69%が上位3業種で、鉄道▲2.61%、出版▲2.06%、製紙▲1.07%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	8月	年初来	8月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数（全体）	1.22%	6.25%	6.78%	-0.29%
格付別				
BB格	1.20%	6.38%	5.76%	-0.23%
B格	1.15%	5.87%	6.93%	-0.27%
CCC格以下	1.40%	5.96%	11.74%	-0.49%
セクター別				
建築資材	2.03%	6.78%		
エネルギー	1.71%	5.36%		
放送	1.69%	9.65%		
製紙	-1.07%	-1.51%		
出版	-2.06%	1.19%		
鉄道	-2.61%	-10.79%		
米国債（5年）	1.49%	5.75%	3.69%	-0.26%
米国債（10年）	1.55%	5.94%	4.22%	-0.14%

時点：2025年8月末時点、米ドルベース

・セクターについては、8月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。
・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

8月末時点で、米国ハイ・イールド債券市場の利回りは6.78%と前月末比で0.29%低下しました（右上図）。米雇用統計を筆頭に、7月終盤から8月初旬に発表された米雇用関連指標が、軒並み米労働市場の減速を示す内容であったことを受け、9月のFOMCでの利下げ再開が確実視されるようになりました。その結果、米国債利回りが低下し（価格は上昇）、米国ハイ・イールド債券の利回りも低下、同市場は堅調に推移しました。

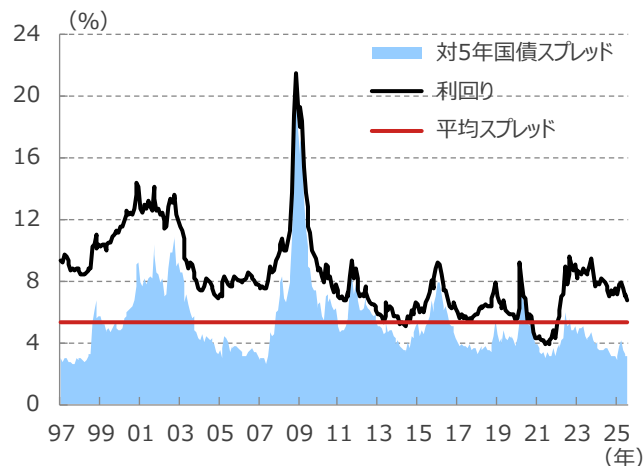
対5年国債スプレッドは3.09%となり、前月末から0.03%縮小しました（右上図）。米労働市場の減速は懸念材料ではありますが、利下げなどが支えとなり、極端に悪化するとの見方は少ないようで、対米国債スプレッドはやや縮小しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.35%）を引き続き大きく下回っています。

デフォルト（債務不履行）動向

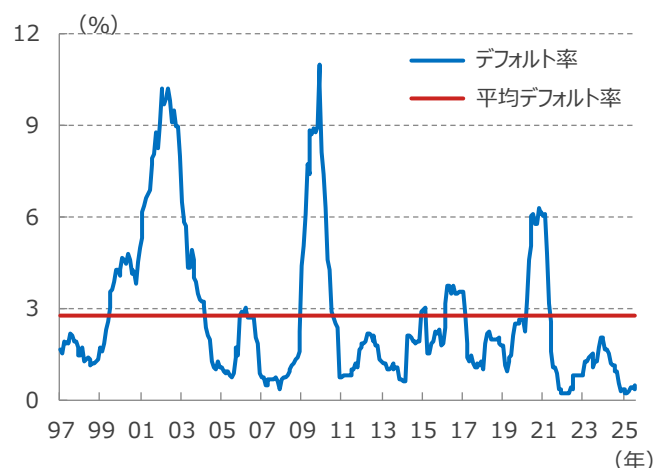
8月末のデフォルト率（金額ベース）は0.50%と、前月末から上昇しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では8月は2件のデフォルトが発生し（ヘルスケア関連と空運関連）、金額は合計で約13億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。足元では米労働市場に減速感が見られており、米景気は緩やかに減速しているようです。一方、米企業業績は堅調であり、米国ハイ・イールド債券発行体の信用度は良好な状態にあります（後述）。また、大きな利下げ余地が景気を下支えする期待もあることで、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 今後の経済・市場見通し

来年末にかけての利下げ期待が更に高まる

前述したように、8月初旬までに発表された米雇用関連指標に減速感が見られましたが、9月5日に発表された米雇用統計も米労働市場の減速を示す内容となりました。8月分の雇用者数の伸びが弱かったことに加え、6月分の雇用者数が再下方修正され、前月差で減少しました。減少はコロナ禍で混乱した2020年以来です。こうした結果を受け、市場予想では来年末にかけての利下げ予想が1.5%ポイントと、更に利下げ期待が高まりました（9月5日時点、右上図）。

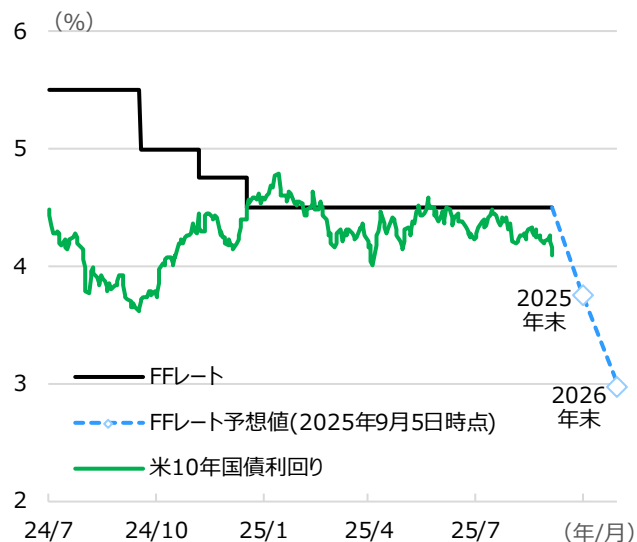
米利下げ余地が大きいことで、今後、失業率の急上昇など、労働市場の本格的な悪化が見られた場合でも、大幅な利下げが進み、米経済全般や米金融市場をある程度支えるでしょう。

米国ハイ・イールド債券発行体の信用度は良好

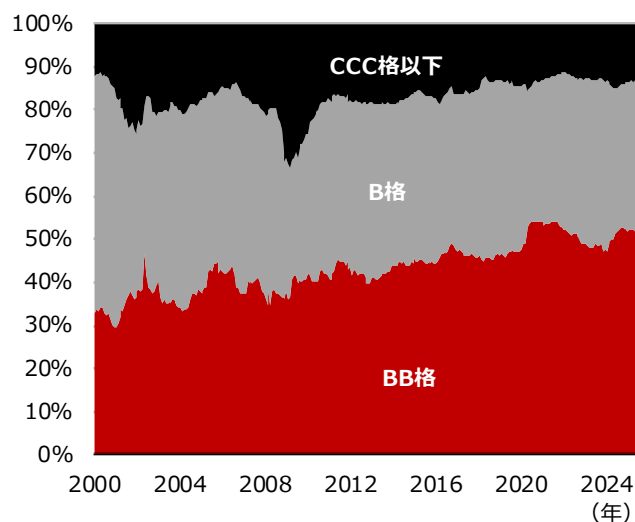
米労働市場の減速、大幅な利下げ期待がある中ですが、米国ハイ・イールド債券発行体の信用度は良好です。BB格が過半を占め今世紀ではほぼ最高水準の割合である一方、CCC格以下は1割強に留まっており、こちらは今世紀に入ってほぼ最低水準の割合に過ぎません（右下図）。良好な信用度は米国ハイ・イールド債券投資において重要な要素であり、前述したように今後のデフォルト率上昇の抑制要因でもあり、投資リターンにプラスに働くことが期待されます。

米国ハイ・イールド債券と米国債（5年債）のスプレッドは非常にタイトであるため、スプレッド縮小によるリターン追及は期待しづらいものの、良好な信用度を背景に、6%台後半の利回りである米国ハイ・イールド債券市場の投資妙味は引き続き高いと考えます。

FFレート、先物によるFFレートの25年末、26年末の予想値、及び、米10年国債利回りの推移



米国ハイ・イールド債券市場の格付別ウェイト



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用した指数について＞

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会